

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称						
社会福祉事業者への安定的運営支援						
				担当部局	福祉部	
				担当課等	長寿支援課	
事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	
10・33・34	単独	R4.11	R5.6	通常交付金 重点交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応 ④-I. 原油価格高騰対策	
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費		補助対象事業費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
145,813		0	73,563	0	0	72,250
◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		① ●コロナ禍において物価高騰等に直面する障がい者、高齢者及び児童等に福祉サービスを提供する社会福祉事業者に対し、燃料費・電気料金及びガス料金等について、その価格高騰分の一部を補助し、運営継続を支援する。 ② ●補助金額 177,570千円 福祉サービスを提供するために使用した燃料の使用量に各燃料毎の支援単価を乗じた額 ●事務費 600千円 ③ ●補助金額 177,570千円 福祉サービスを提供するために使用した燃料の使用量に各燃料毎の支援単価を乗じた額 電気 5.00円/kWh × 12,152,700kWh ≒ 60,764千円 都市ガス 60.00円/m ³ × 57,800m ³ ≒ 3,468千円 (R4.4～R4.9分) 都市ガス 64.00円/m ³ × 115,000m ³ ≒ 7,360千円 (R4.10～R5.3分) LPGガス 57.00円/m ³ × 21,800m ³ ≒ 1,243千円 (R4.4～R4.9分) LPGガス 63.00円/m ³ × 43,400m ³ ≒ 2,734千円 (R4.10～R5.3分) 灯油 34.00円/ℓ × 1,772,100ℓ ≒ 60,250千円 ガソリン 35.00円/ℓ × 585,500ℓ ≒ 20,493千円 軽油 35.00円/ℓ × 88,900ℓ ≒ 3,112千円 重油 31.00円/ℓ × 585,400ℓ ≒ 18,146千円 ●事務費 600千円 消耗品費200千円、通信運搬費400千円 ④ ●対象事業者 障がい福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う事業者				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		●対象事業運営法人数 222法人 ●交付法人数 197法人 ●事業費 145,813千円 ●実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日				
実施計画設定 成果目標		●対象事業者数に対する交付事業者数の比率100%		達成状況 ●88.73%		
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		●日常生活品等の価格が高騰し、施設経営がさらに厳しくなっているが、当該補助金により物価高騰分を補助することによって負担が一定程度軽減され、経営の安定化と、安全安心で安定的なサービス提供体制の維持に寄与することができた。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		●多くの対象事業者から「物価が高騰し、経営状況を圧迫する中で、大変ありがたい。」という内容の言葉を受けており、効果があったと評価する。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					担当部局	
宿泊事業者への事業継続支援					産業経済部	
					担当課等	
商業観光課						
事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	
1235	単独	R4. 7	R5. 6	通常交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応 ④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費		補助対象事業費				補助対象外経費
39, 938		27, 846	0	27, 846	0	12, 092
◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		① ●宿泊事業者に関しては、県により「県民支えあい信州割SPECIAL宿泊割」が実施されているほか、市としてもこれまでに各種支援金等を交付し支援をしてきましたが、コロナ禍からの回復は道半ばの状況が続いている。 加えて、他の業種に比して施設規模が大きく、且つ、宿泊客の多寡に関わらず空調や湯沸等を稼働しなくてはならない宿泊業の特性から、今般の国際情勢等に起因する原油価格高騰の影響は、他産業に比して大きく、コロナ禍からの回復を阻む大きな要因となっている。 こうした現状を踏まえ、コロナ禍における原油価格高騰の影響を大きく受けている宿泊業者に対し、燃料費の値上がり分の一部を補助し、負担軽減を図り事業継続を支援する。 ② ●補助対象経費 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの各月に宿泊施設等で使用した灯油、重油、LPガス、都市ガス、電気 ●経費内容：会計年度任用職員人件費 2, 052千円 消耗品費 22千円 宿泊施設燃料価格高騰対策事業補助金 48, 500千円 ③ ●補助金額 上記期間に使用した燃料の使用量に、各燃料毎の支援単価を乗じた合計額※1 ※1 1カ月の上限を20万円（4月～11月）、30万円（12月～翌年3月） 1カ月の燃料使用量に各燃料毎の支援単価を乗じた合計額が、5万円以上となる宿泊施設が補助対象 ●価格高騰分の補助支援単価 ※市の単価契約等に基づき試算 <4月～9月> 電気5. 00円/kWh、都市ガス60. 00円/m ³ 、LPガス57. 00円/m ³ 、灯油34. 00円/ℓ、ガソリン35. 00円/ℓ、軽油35. 00円/ℓ、重油31. 00円/ℓ <11月～翌年3月> 電気5. 00円/kWh、都市ガス64. 00円/m ³ 、LPガス63. 00円/m ³ 、灯油34. 00円/ℓ、ガソリン35. 00円/ℓ、軽油35. 00円/ℓ、重油31. 00円/ℓ ④ ●補助対象者 市内に宿泊施設を有する法人及び個人事業主				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		●事業実績 ・交付実績・・・218件 ●事業費内訳 ・補助金（飯田市宿泊施設燃料価格高騰支援事業補助金）・・・38, 594千円 ・人件費（会計年度任用職員）・・・1, 322千円 ・消耗品費（コピー用紙）・・・22千円				
実施計画設定 成果目標		●アンケートにより満足度を調査（事業継続に向けて「大いに役に立った」「役に立った」と感じた宿泊事業者の割合 80%）		達成状況		●「大いに役に立った」「役に立った」と感じた宿泊事業者の割合 100%
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		●宿泊客の多寡に関わらず、空調や湯沸等の稼働を必要とする宿泊事業者に対して、高騰する燃料費等の一部補助を実施することで、宿泊事業者の事業継続を支援した。 ●当該事業による固定費の下支えにより、宿泊事業者の中には、旅行者に対して安定した宿泊価格の提供により宿泊客の集客につながった。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		●事業者へのアンケート調査により事業効果等の検証を行った。 ●事業者からは「とても苦しい時に助かった」「支援をいただけて有難かった」という意見を多数いただくなど、事業継続に向けた支援による目的達成につながった。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
物価高騰等の影響を受けている子育て世帯 への子育て応援給付金の給付

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	
20 29 40	単独	R4. 12	R5. 6	通常交付金 重点交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援 ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費		補助対象事業費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
158, 245		0	158, 245	0	0	0
◆実施計画概要		① ●新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、生活必需品や食品の価格高騰などの様々な影響を受けている子育て世帯の負担や不安を軽減するため、高校生以下の児童等の養育者に対して子育て応援給付金を給付する。 ② ●生活費における物価高騰分 ③ ●給付対象児童等 1 人につき10,000円 給付金 児童数15,600人×10,000円＝156,000千円 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 285千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 3,646千円 事務用機器、駐車場に関する借上料 544千円 会計年度任用職員人件費 2,595千円 ④ ●給付対象児童等 平成16年 4 月 2 日以降に生まれた児童等であって、基準日（令和 4 年11 月30日）において、飯田市に住民登録のある児童等※令和5年3月31日までに出生の新生児を含む ●対象児童は、15,600人（内、令和 5 年 3 月31日までの出生児は240人を見込む） 給付対象者 基準日において、給付対象児童等と同居する養育者				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載		●給付金支給実績 給付児童数：15,532人（給付対象児童数：15,580人） 給付額：155,320千円 ●事業費 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 260千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 2,211千円 会計年度任用職員人件費 454千円				
実施計画設定 成果目標		●給付対象児童数に対する 給付児童数の比率100%	達成状況		●99.77%	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか		●新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、燃料や食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、給付金支給による直接的な支援は、当該世帯の負担軽減に有効であったと評価する。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した 結果をまとめる その他、関係者や関係団体、 当事者へのヒアリング 結果などをまとめる		●経済的支援の一環として18歳以下の全ての児童（新生児を含む）を対象として、対象児童のいる家庭に給付金を支給。 ●給付対象児童に対する受給率は99.77%。市民からもありがたいと好意的な声を受けた。 ●受給者数：8,727世帯（給付児童数：15,532人） ●受給率：99.77%				